

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	高齢者自立生活支援事業				事務事業コード	01805	
部名	健康づくり部	課名	長寿はつらつ課	係名	高齢者支援係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2223	2221	2233	2413	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市高齢者移送サービス事業実施要綱、朝霞市生活支援員派遣事業実施要綱、朝霞市高齢者入浴助成事業実施要綱等		
めざす目的成果	高齢者が在宅福祉サービスを受けることにより、在宅で自立をした生活が送られている。				
事業内容	在宅での自立した生活を支援するため、地域包括支援センターでの相談業務、移動が困難な方の移送サービス、食事や家事援助のためのホームヘルパーの派遣、外出支援を目的としたバス・鉄道共通カードの交付、補聴器が必要と認められる方への補助等、各種助成事業を実施。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 申請に基づき審査をし、妥当である場合は、決定をするとともに委託業者からサービスを提供する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		高齢者移送サービス登録者数 279名(1月末現在) 福祉電話利用者数 7名 生活支援員派遣事業利用者数 13名 寝具類乾燥車派遣事業利用者数 37名 入浴助成事業利用者数 36名				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		140,326	133,946	280,831	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			177,025	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	36,364	28,355	32,010	
		[ホ]一般財源	103,962	105,591	71,796	
	b 人件費	4,763	5,862	7,694		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	145,089	139,808	288,525		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.65 人	0.80 人	1.05 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 4,677千円	役務費 2,698千円	扶助費 33,625千円		
		賃金 391千円	委託料 93,230千円			
		旅費 32千円	使用料 1,738千円			
		需用費 624千円	負担金、補助及び交付金 143,816千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	①	対象者へのガイドブック配布割合	%	100	100	100
				(100)	(—)	(—)
動	②	バス・鉄道共通カード給付者数	人	14,000	14,500	15,000
				(12,000)	(—)	(—)
成	①	生活支援員派遣回数	回	260	260	260
				(450)	(—)	(—)
果	②	移送サービス利用回数	回	2,600	2,600	2,600
				(4,000)	(—)	(—)

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 利用者の生活の基盤を支える事業であり、収益を求めることが不可能である為、民間での単独実施は不可能である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各事業で委託事業者も増えてきており、該当となる利用者の選択肢も増え、早くサービスを提供できるようになってきている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 在宅高齢者の福祉の向上、並びにその家族の身体的・精神的な負担の軽減。 参加と協働: 在宅高齢者の社会的孤独の解消を支援。 経営的な視点: 在宅高齢者の自立した生活を支援し、介護予防を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業が多様化している中で介護保険制度との整合を図りながら、事業の統廃合等の必要性が認められる。個々のサービスの対象基準等の見直しが必要である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	高齢者バス・鉄道共通カードについては、外出支援事業として高い利用率であり、一定の成果を得られているので、平成29年度より、新規年齢到達者を3,000円、継続者を2,000円で継続をする。今後も近隣3市や県内市町村の外出支援施策等を調査・研究し、高齢者の自立支援施策のありかたを検討していく。		